

⑥農林業費

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

06-01-01-426

農業委員会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	農業委員会に関する法律、農地法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和26年7月、農業委員会法の制定により発足した行政委員会。平成21年12月施行の農地法改正に伴い変更となった諸手続きを整理し、法の適正な運営を行った。平成28年4月から農業委員会法改正により、農業委員の選出方法が公選制から議会での同意を得て市長が任命するものへと変更となった。平成29年7月より改選方法が変更となった。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	農業委員会は、農地法等関係法令に基づく事務処理を行うとともに、行政区域内の農地に関し、肥培管理や幹旋及び紛争処理などを行うことを目的としている。法定化された「農地利用状況調査」等に対応することにより、農地の肥培管理状況の調査や指導を行い、農地の保全と適正な利用が図られるための取組みを行う。また、都市農地保全のため、国や都の動向を注視し、特定生産緑地制度の指定手続きの周知・啓発や生産緑地の貸借の運用に適切に対応する。	
予算の執行方法	1. 農業委員の活動に対する報酬・費用弁償及び会長交際費 2. 農業委員会活動に必要な図書ほか消耗品代金 3. 農業委員会活動への負担金	
事業の成果	農地法に基づく事務処理や肥培管理及び指導、農家等からの各種相談への対応等を通じて、都市農業の振興が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	7,797 千円	7,830 千円	7,377 千円	7,418 千円	7,644 千円	
事業にかかる実コスト	18,165 千円	18,557 千円	15,776 千円	15,733 千円	14,928 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,797 千円	7,830 千円	7,377 千円	7,418 千円	7,644 千円
	間接経費					
職員人件費	10,165 千円	10,385 千円	8,036 千円	7,951 千円	7,137 千円	
《従事人員数》	1.21 人	1.21 人	0.96 人	0.96 人	0.86 人	
その他の人件費	203 千円	342 千円	363 千円	364 千円	147 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	生産緑地等の農地肥培管理指導 (農地利用状況調査・農地パトロール)	目標	年2回(6日)	年2回(6日)	年2回(6日)
		結果	年2回	年2回(6日)	—
成果指標 (アウトカム)	肥培管理で指導を受ける生産緑地所有者 数	目標	0件	0件	0件
		結果	0件	0件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	C	C	I	農業者の高齢化により、適正な肥培管理が出来なくなる生産緑地の農地が増えることが予測される。都市農地の保全や地域農業の維持・発展を図るために、農地制度の適正な執行を行うと共に、農業者に対し、都市農地貸借円滑化法などの制度の周知・啓発に努めていく。

06-01-01-426

農業委員会運営費

◇ 執行状況及び成果等

農業委員会に関する事項

1.活動状況

年度	総会	会議等	研修会	農地巡回	合計
30	12回	12回	7回	2回	63回
元	12回	12回	5回	2回	31回
2	13回	13回	1回	2回	31回
3	12回	12回	1回	2回	30回
4	12回	12回	1回	2回	31回

農地巡回のうち1回は任意調査（農地パトロール）

令和2年度は農業委員会委員改選があったため臨時総会を開催

2. 審議状況

年度	第3条		第4条		第5条		第18条	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
30	0件	0.00m ²	12件	6,491.00m ²	27件	23,410.32m ²	0件	0.00m ²
元	0件	0.00m ²	19件	6,411.73m ²	31件	14,796.00m ²	0件	0.00m ²
2	0件	0.00m ²	13件	5,568.00m ²	15件	6,897.03m ²	1件	504.00m ²
3	0件	0.00m ²	14件	9,214.77m ²	24件	12,355.13m ²	0件	0.00m ²
4	0件	0.00m ²	20件	5,519.72m ²	13件	5,766.00m ²	0件	0.00m ²

3. 農地関係諸証明交付件数

年度	許可書・受理書の交付証明書	耕作証明書	小作証明書	相続税の納税猶予に関する適格者証明	生産緑地に係る主たる従事者証明	引き続き農業経営を行っている旨の証明	その他証明	合計
30	10件	1件	0件	3件	5件	11件	0件	30件
元	5件	1件	0件	0件	3件	21件	0件	30件
2	10件	0件	0件	0件	1件	16件	0件	27件
3	7件	0件	0件	5件	6件	13件	0件	31件
4	3件	0件	0件	2件	3件	20件	0件	28件

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

06-01-01-427

ふれあい農業推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン、第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	農業委員会事業として、子どもたちに、土と触れ合うこと、自分で収穫した野菜のおいしさや味を知ってもらうことを目的に、平成5年度から「体験農業」のほか、市民の農業への理解を促し、市民と農業者の交流を図る目的で、平成7年度から「農業ウォッチングラリー」を開始した。 これまでに農地提供者への報償費、交流会での食料費の見直しを行った。 平成30年度から、名称を「体験農業」から「家族体験農業」へと改めた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	開発により残り少なくなった市内農地に触れたり、市民と農業者との交流を図ったりする「家族体験農業」と「農業ウォッチングラリー」という2つのイベントを柱として、事業を展開する。市民に農業への関心と都市農業への理解を深めてもらうとともに、市内農業のPRや食育の推進を目的とする。
予算の執行方法	協力農家等への謝礼・事業用消耗品費の支出
事業の成果	幅広い年代の市民が、実際に農作業を経験することで、地場野菜や農業の知識と現状を認識することに加え、食べ物や農業の大切さ、農地の重要性等をアピールすることができた。 また、市民と農業者との交流が図られ、市民の市内農業に対する認識が深まるとともに、子どもに対する食育推進の一助となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	271 千円	278 千円	172 千円	133 千円	197 千円	
事業にかかる実コスト	3,908 千円	4,073 千円	3,794 千円	3,497 千円	4,928 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	115 千円	129 千円	41 千円	67 千円	98 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	39 千円	22 千円	0 千円	0 千円	17 千円
	一般財源	117 千円	127 千円	131 千円	66 千円	82 千円
	間接経費					
職員人件費	2,184 千円	2,231 千円	1,842 千円	1,822 千円	4,731 千円	
《従事人員数》	0.26 人	0.26 人	0.22 人	0.22 人	0.57 人	
その他の人件費	1,453 千円	1,564 千円	1,780 千円	1,542 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	家族体験農業実施圃場	目標	市内4ヶ所	市内4ヶ所	市内4か所
		結果	市内3ヶ所	市内4か所	—
成果指標 (アウトカム)	家族体験農業と農業ウォッチングラリーの合計参加人数	目標	140人	140人	140人
		結果	80人	160人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	都市化が進み農地が減少していることから、「家族体験農業」の圃場の確保や「農業ウォッチングラリー」のコース設定が難しくなっている。引き続き多くの市民に参加していただけるよう、圃場の確保及び情報発信に工夫を施し事業推進に努める。

06-01-01-427

ふれあい農業推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 家族体験農業の実績

年度	参加児童館数	参加児童数	作付品種
30	5館	92人	サツマイモ、サトイモ、落花生
元	5館	88人	サツマイモ、サトイモ、落花生
2	3館	65人	サツマイモ、サトイモ、落花生
3	4館	76人	サツマイモ、落花生
4	5館	92人	サツマイモ、サトイモ、落花生

2. 農業ウォッチングラリーの実績

年度	参加人数	実施日	ラリー実施地区と収穫物
30	51人	10月7日	和田：大根 百草：ネギ、カブ
元	37人	10月20日	一ノ宮：ネギ、サトイモ 東寺方：小松菜
2	0人		コロナ禍により中止
3	0人		コロナ禍により中止
4	68人	10月30日	連光寺：小カブ、小松菜、サツマイモ

事業カルテ (4年度決算)		サブカルテ有り	経済観光課
06-01-03-430	都市農業推進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン、第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都市農業の発展と農地の保全を図るため、平成5年度から補助事業を開始した。平成22年度にアンテナショップ「ボンテ」、平成25年度に農業応援サイト「agri・agri」を開設。平成27年度に援農ボランティア講習会を開始し、令和2年度より「東京の青空塾」との連携を開始した。平成29年度から大学と連携し、アスパラガス等の新たな栽培方法について農家への導入支援を始めた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	農業振興を目的とした補助事業とあわせ、市内農産物・特産品の販売促進による地産地消推進に向けた取り組みや、農業の担い手支援策として「援農ボランティア講習会」を実施する。引き続き、明治大学と連携して、アスパラガス「採りつきり栽培」の試験栽培の巡回指導を行う。また、農業後継者の育成への取り組みを行う。	
予算の執行方法	農業の情報発信と試験栽培のための業務委託。 農業者への補助金交付。 講習会等講師謝礼の支払。	
事業の成果	農業経営の安定、農作業の効率化や、担い手の育成、地元農産物の販売拡大などに寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	7,181 千円	6,833 千円	5,887 千円	6,410 千円	6,762 千円	
事業にかかる実コスト	10,354 千円	10,053 千円	10,122 千円	9,627 千円	11,021 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	335 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	60 千円	0 千円	20 千円	20 千円
	一般財源	6,846 千円	6,773 千円	5,887 千円	6,390 千円	6,742 千円
	間接経費					
職員人件費	2,520 千円	2,575 千円	3,516 千円	2,485 千円	3,735 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.42 人	0.30 人	0.45 人	
その他の人件費	653 千円	645 千円	719 千円	732 千円	524 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	サブカルテ参照	サブカルテ参照	サブカルテ参照
		結果	サブカルテ参照	サブカルテ参照	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	サブカルテ参照	サブカルテ参照	サブカルテ参照
		結果	サブカルテ参照	サブカルテ参照	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
*	*	*	*	サブカルテ参照

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度に農業の「担い手対策研究業務委託」を実施し、多摩市の農業には一般的な雇用形態とは違うボランティアによる作業補助等が考えられる、との報告があった。平成27年度から、農業の新たな担い手づくりとして、農業委員会、東京南農協等と連携し、「援農ボランティア講習会」を開始した。さらに令和2年度から「東京の青空塾」と連携し、より広い連携体制を確立した。また、令和元年度から農業後継者育成セミナーを開催している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	都市農業を支える新たな担い手として、援農ボランティアの育成を図るとともに、市民に農業参加の場を提供することを目的とする。農作業の実技講習等により、農家の手助けが可能な援農ボランティアを育成する。農業後継者の営農意欲を向上させるため、農業後継者育成セミナーを開催する。	
予算の執行方法	援農ボランティア講習会の講師謝礼支払 農業後継者育成セミナー講師謝礼支払	
事業の成果	都市農業の維持・保全に不可欠な農業の担い手を確保するため、援農ボランティア事業を推進した。援農ボランティア講習会に参加した修了生が、引き続きボランティアとして学んだスキルを活かし、農作業で支援することにより、農業者の手助けとなるような人材を育成できた。また農業後継者育成セミナーを通じて農業後継者の就農意欲が醸成された。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	185 千円	230 千円	188 千円	160 千円	116 千円		
事業にかかる実コスト	1,025 千円	1,088 千円	1,444 千円	988 千円	1,361 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	185 千円	230 千円	188 千円	160 千円	116 千円
	間接 経費	職員人件費	840 千円	858 千円	1,256 千円	828 千円	1,245 千円
		《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.10 人	0.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	ボランティア講習会修了者数	目標	10人	10人	8人
		結果	19人	4人	—
成果指標 (アウトカム)	継続しているボランティア数	目標	35人	50人	60人
		結果	35人	49人	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	量的 的		財一 源般	年々講習修了生が増えて、ボランティアの名簿登録者数が増え続けているが、継続しているボランティアの高齢化等により辞退する人が増えてきている。講習生の募集にあたっては、このような動向を注視して対応していく必要がある。	
N	B	B	イ		

06-01-03-430

農業経営支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン、第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成5年度から補助事業を開始する。平成24年度に補助の枠組みを整理・統合するとともに、新たな対象事業を追加した。平成26年度にも対象事業を追加し、平成30年度からはトラクター及び耕運機についても補助対象とした。また、平成29年度から明治大学と連携し、アスパラガス、ミニトマトの新たな栽培方法が多摩市の環境で可能であるかどうか、試験的に導入した。アスパラガスについては、現在も継続して共同研究を行い、年間を通じての巡回指導のほか、各種データ採取を行っている。また、令和4年度には多摩市内の飲食店等における多摩市産農産物の利用を促進するため、多摩市産農産物利用飲食店等支援事業を実施した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	農業経営の安定化と農地の保全を図ることで市内農産物の供給を確保し、「農業者と市民が支える都市農業のあるまち 多摩」を実現することを目的とする事業。補助事業による農業経営支援と、試験栽培の成功事例を作ることによって多摩市の特産品となりうる新たな作物と栽培方法の導入農家を増やすよう取り組む。また、都市農地の維持保全を目的とした「農地の創出支援事業」を行う。	
予算の執行方法	特産農産物導入支援業務委託の支出 農業者、農業団体への補助金の交付 市内産農産物利用飲食店に対して補助金の交付	
事業の成果	農業経営の安定化や農作業の効率化のほか、地元農産物の販売拡大などが図られた。収益性の高い農産物を導入することで、農家の収入が増加した。市内産農産物利用飲食店を支援することで市内産農産物のPR及び農家と飲食店とのつながりが生まれ、都市農地保全の一助となった。農地の創出支援事業は申請者都合により取下げとなった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,324 千円	2,897 千円	1,959 千円	2,510 千円	2,906 千円	
事業にかかる実コスト	5,316 千円	4,917 千円	4,421 千円	4,548 千円	5,400 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	335 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	2,989 千円	2,897 千円	1,959 千円	2,510 千円	2,906 千円
	間接経費					
職員人件費	1,428 千円	1,459 千円	1,842 千円	1,408 千円	2,075 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.17 人	0.22 人	0.17 人	0.25 人	
その他の人件費	564 千円	561 千円	620 千円	630 千円	419 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	試験栽培圃場の巡回、指導、講習会実施回数	目標	8回	8回	8回
		結果	6回	5回	—
成果指標 (アウトカム)	試験栽培農家数	目標	10件	12件	16件
		結果	8件	14件	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		生産者の収量確保や売上向上のため、特産品になり得る作物の新たな栽培方法について、情報発信を強化し、これらに取り組む農家を増やす。営農意欲の向上に向けた支援策と併せ、本補助制度が幅広い生産者に活用されるよう制度の周知徹底を行う。
B	B	B	イ	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年度に多摩市と富士見町の文化と産業と市民・町民をつなぐ「架け橋」として、多摩市・富士見町の共同アンテナショップ「ポンテ」を開設した。「ポンテ」では、特産品や農産物の販売や多摩市の農業と富士見町の観光等の情報を発信している。平成25年度から、農業応援サイト「agri agri」を開設した。近年では新たなSNSでの情報発信を始め、令和4年12月よりホームページも新たに見やすくリニューアルした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成22年度
事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市の農産物応援サイトによる農業全般のPRの充実や、市内農業者と消費者による交流事業を実施し、消費者ニーズや生産農家の実態等を理解することにより、市内産品等の一層の販売促進を図る。また、都市農業の実体験の場としての農業公園づくりに向けた取組を進め、様々な体験事業を通じて都市農業振興を推進する。	
予算の執行方法	業務委託料の支出	
事業の成果	都市農業の保全には農業に対する市民理解が不可欠であることから、農業情報発信強化の一環として、農業者の取組や農のイベントなどの情報を「agri agri」で発信し、広く周知した。また、「ポンテ」では、市内農家で生産した、安全でおいしい旬の農産物を提供することで本市の農業に対する理解を促進した。農業公園づくりに向けた取組については、公園の担当部署と連携して市民公募による試験事業などを行い、検討を進めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	3,672 千円	3,706 千円	3,740 千円	3,740 千円	3,740 千円
事業にかかる実コスト	4,013 千円	4,047 千円	4,258 千円	4,090 千円	4,260 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	60	0	20
一般財源	3,672	3,646	3,740	3,720	3,720
間接経費					
職員人件費	252	257	419	248	415
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.05 人	0.03 人	0.05 人
その他の人件費	89	84	99	102	105

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	「agri agri」のブログ投稿数	目標	60回	60回	36回
		結果	59回	28回	—
成果指標 (アウトカム)	「agri agri」のアクセス数	目標	35,000回	33,000回	70,000回
		結果	62,785回	49,787回	—

特記事項	今年度はホームページリニューアル作業やスタッフの入替えなどがあり、ブログ投稿数が少なかった。
------	--

◇自己点検

の成果 推移	今後の見通し	方 向 性	今後の課題や方向性に関するコメント		
	量的		財一 源般	都市農業の振興と営農の継続につながるよう市内農産物等の販売促進を進める。多摩市農産物応援サイト「agri agri」のPRを継続し、アクセス数を増加させることで、市内農業の取組みを今まで以上に市民に知ってもらおう。	
B	B	B	イ		

06-01-03-430

都市農業推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 都市農業推進補助金の実績

(1) 補助対象別件数・助成額

年度	農業経営改善計画推進事業	環境保全型農業推進事業	営農施設等整備事業	体験型市民農園整備等補助事業	合計
30	3件 876,000円	0件 0円	5件 894,000円	0件 0円	8件 1,770,000円
元	8件 777,000円	4件 92,000円	7件 943,000円	0件 0円	19件 1,812,000円
2	6件 560,000円	2件 50,000円	5件 249,000円	0件 0円	13件 859,000円
3	11件 727,000円	1件 27,000円	7件 656,000円	0件 0円	19件 1,410,000円
4	12件 808,000円	2件 36,000円	6件 475,000円	2件 120,000円	22件 1,439,000円

(2) 農業団体別助成額

年度	多摩市農業団体連絡協議会	多摩市椎茸生産組合	多摩市農産物即売推進協議会	多摩市園芸部	多摩市学校給食連絡協議会	合計
30	107,000円	105,000円	274,000円	419,000円	30,000円	935,000円
元	107,000円	105,000円	274,000円	419,000円	30,000円	935,000円
2	107,000円	105,000円	274,000円	419,000円	30,000円	935,000円
3	107,000円	105,000円	274,000円	419,000円	30,000円	935,000円
4	107,000円	105,000円	274,000円	419,000円	30,000円	935,000円

2. 援農ボランティア講習会

講習生受入農家での実技講習、全体講習を実施。令和2年度より東京都農林水産振興財団主催の「東京の青空塾」と連携して座学や視察研修も実施している。

年度	講習会修了生	継続ボランティア
30	12人	12人
元	10人	20人
2	10人	29人
3	19人	35人
4	4人	49人

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

06-01-03-432

家庭菜園推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン、第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年度に『こども農園』としてスタート。昭和61年より、対象を一般市民に広げた。平成7年度より現所管で担当することになり現在に至る。平成16年度、平成25年度に管理料の見直しを行い、令和元年度にも改めて管理料見直しを実施し、利用者負担の適正化を図った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市民が余暇活動の一環として、土に親しむ機会を提供し、生活の潤いを培うことと相続や営農規模の縮小等により減っていく農地を守る為の方法の一つとして、市内農地を借り受け、区画の貸出及び菜園の維持管理行っていく。
予算の執行方法	家庭菜園の借上料・管理委託料・菜園整備費・消耗品費の支出
事業の成果	利用者にとって、農作業を通じた余暇の充実・心身の健康増進や食育の推進につながった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	10,588 千円	5,339 千円	4,800 千円	7,650 千円	3,977 千円		
事業にかかる実コスト	12,698 千円	7,530 千円	7,062 千円	9,898 千円	6,576 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	2,092 千円	2,589 千円	2,711 千円	2,645 千円	2,659 千円
		一般財源	8,496 千円	2,750 千円	2,089 千円	5,005 千円	1,318 千円
	間接経費	職員人件費	420 千円	429 千円	419 千円	414 千円	2,075 千円
	《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.25 人	
	その他の人件費	1,690 千円	1,762 千円	1,843 千円	1,834 千円	524 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	家庭菜園区画数	目標	10㎡:197区画 20㎡:101区画	10㎡:175区画 20㎡:101区画	10㎡:175区画 20㎡:101区画
		結果	10㎡:175区画 20㎡:101区画	10㎡:175区画 20㎡:101区画	—
成果指標 (アウトカム)	家庭菜園利用者数	目標	298人	276人	276人
		結果	271人	262人	—

特記事項

成果指標について、3月末日の数値とした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	平成30年度に施行された都市農地の貸借の円滑化に関する法律によって、生産緑地についても家庭菜園用地としての活用が可能になり、また農家自ら開設する農家開設型市民農園の開設もし易くなった。都市農地保全を目的に農家開設型市民農園の開設支援の検討が必要。

06-01-03-432

家庭菜園推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 家庭菜園の設置状況

年度	菜園数	区画数（区画）		
		10㎡区画	20㎡区画	合計
30	7	197	101	298
元	7	197	101	298
2	7	197	101	298
3	6	175	101	276
4	6	175	101	276

※家庭菜園一覧

- 1 乞田菜園
- 2 一ノ宮菜園
- 3 かじやの台菜園
- 4 上和田菜園
- 5 くるまぼり菜園
- 6 落川菜園

※和田第2菜園は令和3年3月31日で閉園

2 家庭菜園の利用区画数

年度	菜園数	利用者数（人）		
		10㎡区画	20㎡区画	合計
30	7	154	98	252
元	7	170	102	272
2	7	190	101	291
3	6	174	97	271
4	6	168	94	262

※ 3月末時点

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

06-01-03-433

ふるさと多摩夏まつり補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年度より、朝顔市が多摩市の名物になるよう始められ、昭和59年度からは、多摩市の補助事業とした。平成15年度に『せいせき朝顔市』のサブタイトルを加え、平成16年度からは朝顔市を中心とする農のイベントとしての性格を前面に出すようにした。これまで、補助金額、開催場所、催し物等の見直しを行ってきた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市の農業への理解を深め、都市農業を広く市民に周知するとともに、地元商店会や関係機関による関連イベントの開催で聖蹟桜ヶ丘駅周辺に賑わいをもたらし、地域商業の活性化を図ることを目的としてふるさと多摩夏まつりを開催する。
予算の執行方法	農協、農業団体、地元商店会等で組織する実行委員会へ補助金の交付
事業の成果	朝顔や地場野菜の販売を通して、多摩市の農業への理解が促進された。併せて聖蹟桜ヶ丘駅周辺への賑わい創出の一助となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,100 千円	2,100 千円	0 千円	2,098 千円	2,014 千円	
事業にかかる実コスト	3,541 千円	3,594 千円	1,474 千円	3,553 千円	3,280 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	2,100 千円	2,100 千円	0 千円	2,098 千円	2,014 千円
	間接経費					
職員人件費	1,008 千円	1,030 千円	1,005 千円	994 千円	1,245 千円	
《従事人員数》	0.12 人	0.12 人	0.12 人	0.12 人	0.15 人	
その他の人件費	433 千円	464 千円	469 千円	461 千円	21 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	朝顔の販売鉢数(イベント開催時)	目標	1,000鉢	1,000鉢	500鉢
		結果	512鉢	596鉢	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から成果指標を設定することは 馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	令和4年度はコロナ禍により規模を縮小して実施。活動指標の結果については概数ではなく実数表記とした。				

◇自己点検

の 成果 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	朝顔生産者の高齢化が進み生産数が減少している、朝顔生産農家を増やすことが課題である。今後の朝顔市の継続に向け生産者拡大に向けた検討や、市内大学など、多様な担い手と連携した取り組みを進めていく。

06-01-03-433

ふるさと多摩夏まつり補助事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 朝顔販売農家数及び販売実績

年度	販売農家数	販売実績
30	6軒	894鉢
元	7軒	844鉢
2	0軒	0鉢
3	7軒	512鉢
4	7軒	596鉢

2. ふるさと多摩夏まつり実行委員会の組織

役職	所属	人数
名誉会長	多摩市長	1人
実行委員長	東京南農業協同組合多摩支店長	1人
副実行委員長	多摩市市民経済部長	1人
委員	多摩市農業団体	2人
委員	東京南農業協同組合指導経済課長	1人
委員	多摩市市民経済部経済観光課長	1人
監査	多摩市農業団体（即売協会長）	1人
監査	桜ヶ丘商店会連合会	1人
計		9人